

# 震災復興をテーマにした教科横断的な授業の提案

## —新聞を活用した教育実践—

菊地 洋・麦倉 哲\*，七木田 俊・及川 仁\*\*

\*岩手大学教育学部，\*\*岩手大学教育学部附属中学校

(平成29年3月9日受理)

### はじめに

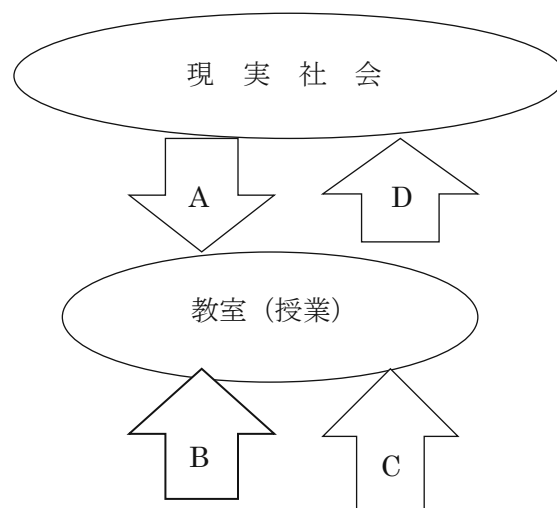
今回のプロジェクトでは、2つのテーマを設定した。ひとつは、学部教員の専門性・学問的知見を中学校の教科に反映させた授業づくりである。もうひとつは、附属中がNIE実践指定校となったことから、新聞を活用した授業づくりである。この2つのテーマをどのように融合させた授業をつくるかについては、学部教員・附属中教員で何度も協議を重ねた。その結果、「震災・復興」に関して大槌町を中心に仮設住民の調査をしている学部教員が知り得た学問的知見を附属中の生徒達に直接伝える機会を設けること、その知見を生徒に定着・深化させるために、教材として新聞を用いた授業を構成することを中心に本プロジェクトを進めることとした。なお、このプロジェクトで企画した授業は、附属中教員の働きかけで、教科横断的な単元構成へと展開することができた。限られた授業時間数であるにもかかわらず、この企画へご協力いただいた附属中の皆様に心より感謝を申し上げたい。

### 1：本プロジェクトの問題意識

社会科の目標として『「公民的資質」の基礎を養う』と掲げられているが、公民的分野にとどまらず、地理的分野・歴史的分野でどのようなことを実践するかは具体的にイメージしにくいものである。今回、附属中がNIE実践指定校に選ばれ、平成30年度の大会開催に向けて、新聞を用いた実践授業を継続的に検討できる機会を得ることになった。そこで、大会開催時に3年生となる学年＝現在の1年生が受講する地理的分野で具体的などの

ような授業が可能かを提案することを目的とした。その際、震災・防災をひとつのキーワードにして、学部教員（社会学・法学等）の専門的な学問的知見を授業で活用すると同時に、生徒が居住する地域特性に応じた防災意識を育成するために、新聞をどのように活用させるかも検討した授業案を提案することにした。

そもそも、社会科における「公民的資質」の涵養には、社会参画の理念などを基礎にして、生徒自らと地域社会・現実社会との結びつきを具体的に意識づけさせることが重要となる。そこで、授業と現実社会がどのように関連しているかをモデル化してみたい。



- A：現実社会の理論・争点を教室に持ち込む（教室の社会化）
- B：生徒の知りたいことを教室空間の中核に据える（生徒側の視点／興味・関心の取り込み）
- C：科学的な知見（知識・方法）を学びの基盤に据える（授業者の視点／専門性の深化）
- D：教室空間での学びを現実社会へフィードバック

ック（「公民的資質」の基礎（市民性）の形成）

現実社会と教室空間の多層的・再帰的な関わりの中で、教材として新聞を用いるということはどのような意味（位置づけ）で用いるかを検討することが必要になる。具体的には、イメージ図の矢印Aの部分（授業の導入など）における「教室の社会化を補助するもの」としての利用となるのか、矢印Bの部分（協同的な学び・活動など）における「生徒の知りたいことの補強」としての利用なのか、またはそれ以外での活用を模索するのかといったことが考えられるだろう。

しかし、社会科の授業におけるこれらの選択肢は、補助教材としての「新聞」という概念を脱却できていないのではないだろうか。「中学校学習指導要領解説 社会編」〈地理的分野〉において、新聞と記載されている箇所は以下の通りである。

目標（4）「地域調査など具体的な活動を通して地理的事象に対する関心を高め、様々な資料を適切に選択、活用して地理的事象を多面的・多角的に考察し公正に判断するとともに適切に表現する能力や態度を育てる」の解説において、「地理的分野の学習で活用できる資料としては、地図、統計、**新聞**、写真、紀行文など種々あるが、その中でも最も重要な役割を果たしているのが地図である。現代のように地域間の交流の盛んな時代においては、社会的事象を位置や距離関係を考慮して地図上でとらえることが効果的であり、大切なこととなっている」との記述がある。また、内容の中項目「エ 世界の様々な地域の調査」の解説部分に「学習した地理的事象の中で、さらに追究してみたい内容や日ごろからの興味・関心を抱いたり、**新聞**・テレビなどで話題になったりしている地理的事象を整理しながら、その中から適切な主題を決定させる学習を丁寧に進めることが望まれる」との記述がある。

また、内容の取扱い（2）ア「地理的な見方や考え方や地図の読図や作図、景観写真の読み取

りなど地理的技能を身に付けることができるよう系統性に留意して計画的に指導すること。その際、教科用図書「地図」を十分に活用すること」の解説に、解説① 地理情報の活用に関する技能の部分に C「テレビや**新聞**など、特に地理情報として提供されたものでない情報を、どのように加工、処理すれば地理情報として活用が可能となるか、情報の地理情報化の視点や方法を身に付ける」という記述がある。

NIEの3要素として、「新聞をつくる」「新聞を活用する」「新聞の機能を知る」が挙げられている。従来、社会科では情報の的確な読み取りと活用力をどのように身につけさせるのかという点で、上記3要素の「新聞の活用」を軸に多くの授業研究がなされてきたといえるだろう。そこで、私たちは、今回の研究授業では、授業で理解した知見をまとめ伝える（現実社会へフィードバック）という観点で「新聞をつくる」という側面、矢印Dの部分も取り入れたかたちで検討がなされてもよいのではないかという共通認識にいたった。これは、いわゆる各教科に求められている「言語活動」の充実の部分に該当する。しかし、社会科における資料等から自分の意見を「まとめる」という行為で求められる評価の観点と国語科における「まとめる」という行為に求められる評価の観点には違いがある。社会科の場合、当該単元での知識・理解の定着ができていないかが重視され、相手へどのように伝えるかといった側面の指導は難しい。

一方、国語科においては、「必要な情報を集めるための方法とは、必要な情報があるかどうかを、本の表題や目次、索引等から判断したり、新聞の紙面構成等に基づいて、必要な部分を探して読んだりするなど、それぞれの資料の特性を生かした読み方をすること」（中1 読むこと 解説）、「新聞やインターネット、学校図書館等を活用して得た情報を比較する」（中2 読むこと 言語活動例）、「論説や報道などに盛り込まれた情報を比較して読む言語活動」（中3 読むこと 言語活動例）

にあるように、情報の的確な読み取りと活用力を育むための段階的な指導がなされている（参照：ホームページ「NIE 教育に新聞を」）。

それゆえ、今回の研究では、実際に学部教員が附属中教員と連携して実施する授業から「自助・共助・公助」の意味内容を生徒に定着した知識とするために、『はがき新聞』の作成を通じて、社会科で得た知見を相手に伝えるために「まとめる」ことにどのような工夫が必要となるのかを考えさせる授業を、国語科・美術科の教科横断的な構成とすることとした。

## 2：本プロジェクトで企画した単元構成

今回、「震災・復興」をどの単元で扱うかを検討した結果、1年次で扱う『中学校学習指導要領社会編』（平成20年9月）における地理的分野の内容「(2)日本の様々な地域」のねらいである『世界の様々な地域』の学習成果を踏まえ、日本及び日本の諸地域の地域的特色をとらえる学習を通して、国土の理解を深める」ための中項目「イ 世界と比べた日本の地域的特色」を構成する小項目の1つである「(ア)自然環境」のなかで、「自然災害と防災」という単元を設け、これを核とした教科横断型、復興教育的内容、NIE的要素を盛り込んだ単元構成とした。

### 1…自助・共助・公助（社会科）

### 2…自助・共助・公助を新聞から知ろう（社会科）

### 3…調べたことをはがき新聞にまとめよう（国語科）

### 4…まとめたことを交流しよう（国語科）

### 5…はがき新聞を仕上げよう（美術科）

また、実施時期については、地理分野の単元の進度及び震災に近い時期の方が生徒にとって「自助・共助・公助」の理解を深めることになるだろうとの判断から、平成29年2月上旬の実施とした。

## 3：単元を通じた指導の構想

本稿では、今回の企画の主軸となる社会科の領域について簡単に触れておきたい。

生徒にとって今もなお鮮烈な記憶として残る東日本大震災を事例に、自然災害に対する備えについて考えさせることになる。1時限目では、学部教員の専門的知識（学問知）として、本学部社会学研究室による『岩手県大槌町避難所調査報告書』における「大槌町避難行動調査」を主な資料に、自然災害の備えについて考えさせる。この調査をみると、地震津波から避難する際に「自助」、「共助」、「公助」のいずれの視点も欠かすことができなかったことが明らかである。生徒の思考に寄り添いながら、多面的に災害に備える必要性についてよりリアルに掴ませ、最終的には、自然災害から身を守るためにはどうしたらよいか、学習を基に自分なりの言葉でまとめさせることになる。2時限目では、前時で学んだ「自助・共助・公助」の概念を具体的に定着させるために、最近の新聞記事から「自助」「共助」「公助」のいずれかの記事をひとつ選び、記事の内容を要約させる。その際に、前時の学部教員による授業で学んだこと（気づいたこと）も含意させたいうでのまとめをさせることになる（なお、この2時限分の授業では、「はがき新聞」の作成について生徒に伝えないままに授業をすすめる）。

国語科が担当する2時限分の授業では、社会科では十分とはいえない「まとめ方」についての学習になる。社会科の授業展開の終結時に行われる「本時のまとめ」では、生徒のまとめは多弁になりがちでコンパクトにまとめるという着想に欠けるものが多い。「はがき新聞」の作成で必要なことは、はがきという小さなスペースゆえに文字数が限られることから、読み手を意識して、何をどのように伝えるのかという目的をもって作成することが必要となる。そこで、2時限分を用いて、新聞記事として要約して相手に伝えるために必要な手法、特に、新聞記事の構造を理解し、必要な情

報を的確に相手に伝えるためのスキルを学ぶことになる。そして、美術科の1時限分では、相手に効果的に伝えるためにレタリングなどを施し、はがき新聞を仕上げることになる。

#### 4：研究授業概要

社会1時限目 実施日平成29年2月10日（金）  
ここでは、紙面の関係で、社会の1時間目の授業について、記載することにした。

本時では、附属中の1年生160名を体育館に集めて、60分間の授業を実施。

#### — 授業展開 —

**導入：**ニュース映像で盛岡に関する洪水のシミュレーション場面を再度視聴

→ 自然災害が人命を脅かす危険性があることを実感させる。

**学習課題：**自然災害から身を守るためには、どのようにすればよいのだろうか？

**展開：**学習課題に対する自分の考え方をまとめる

→ 自然災害全般ととらえた際、身を守る術として共通しているものを記述させる。

（生徒の反応）

食糧を備えて準備をする、荷物をまとめる  
家族で避難場所の確認、災害の知識を持つ 等



震災後、聞き取り調査をしている学部教員(麦倉)からの講義 (約15分)

#### 『津波防災における自助・共助・公助』



《学部教員による解説の途中、適時附属中教員が

入りフォローすることで、専門性を落とさずに中学生にわかりやすい内容を心がけた》

→ この講義を通じて、「自助・共助・公助」の視点を学ぶ

#### 【自助に関して】

実際に津波被害にあった人から、当時の行動を伺いました。

#### 三陸地域における高い避難意識・防災文化 自助1

(1) 東日本大震災・地震後の避難行動

避難した	87.8%
避難しなかった	12.2%

(2) 避難行動・避難施設（避難所）の認知

よく知っていた	60.8%
ある程度知っていた	25.6%
あまり知らなかった	7.0%
ほとんど知らなかった	6.5%

※提示時は数値を空欄にした

（発問）皆さん自身、避難場所・避難経路を知っていますか？（附属中教員）

→よく知っている／ある程度知っている／あまり知らない／ほとんど知らない で挙手させ自分たちの現状を確認させたうえで、大槌町の調査結果との比較をし、当該地域が防災に対して意識の高い地域であったことを理解させる。

吉里吉里の語り部(昭和8年の体験から)

自助2

小学校1年生の時に、大津波を経験。とても怖かったが、家族と一緒に、真っ暗闇の中を、神社の高台まで避難した。

町内では「津波だ、逃げろー!」という声が響いていた。この時、吉里吉里の犠牲者は非常に少なかった。（地震があったら、すぐに逃げろ、というのは幼い時の強烈な体験として、身に沁みついている）

その後、大きな津波はないが、そのことかあって、次に来るときは、大きなのが来ると思っていた。それで、「語り部」として学校などで、体験談を話してきた。

（大槌町吉里吉里、87歳女性）

（解説）「津波だ、逃げろ」という声で逃げたように、自分で自分の身を守ることが『自助』ではあるが、知識・実践（訓練）があって身に付いていないと災害時には行動できない（学部教員）

【共助に関して】

ケーススタディ：地図で見るAさんの行動 共助1



(解説) 被災したAさんの行動を地図上で示しました。地震発生時、会議中であつたがすぐに自宅の要援護者のおばあさんを助けるために自宅にもどる。しかし、おばあさんは、周辺の人の助け合いにより既に避難。その後、直ちに自らも避難すべきであつたが、山側を通り、沿岸にある自分の作業場を確認し行き、また山側を通り避難所へ（学部教員）  
 →この人はどういった方ですか？（附属中教員）  
 →地区の消防団長まで勤め、防災に関する知識と経験のある方であつた（学部教員）

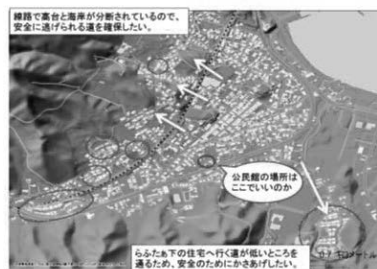


共助3

(解説) この地区では、いろんな立場の人がみんなまで相談して、自らを守る計画を立てた。それがこのマップになります。行政が作成されたマップとは異なる避難場所が記載されています（学部教員）。  
 →自分たちで地図上のオレンジの場所を指定しているのですね（附属中教員）。

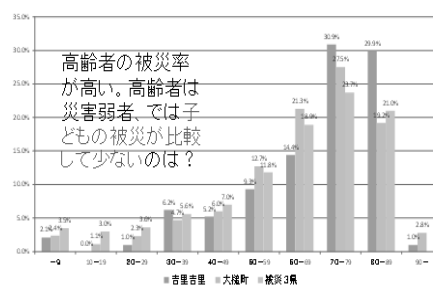
【公助に関して】

町との協議で避難路を検討する 公助1



(解説) 公助には防潮堤や防波堤など様々なインフラを作るというハード面だけでなく、自分たちで解決できないことを行政と相談して進めるということもある。この図はこの地区の防災計画に従い、避難路を検討したものである。

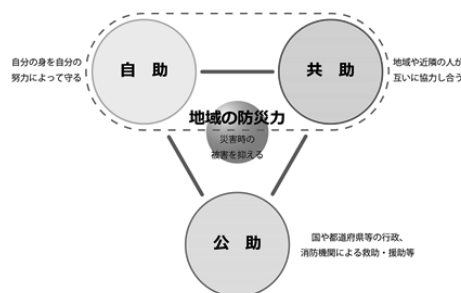
東日本大震災の犠牲者一年齢階層別の死亡率 図1 被災3県・大槌町・吉里吉里地区における被災死者の年齢別構成 公助2



(解説) 犠牲者のうち、子どもの被害が少ないのは、発災時子どもたちは学校にいたからある。これも学校が子どもたちを守る＝公助といえるかもしれない（学部教員）。

【まとめ】

自助・共助・公助による防災力強化 まとめ



【引用・参考文献】 自由防災組織の事例-コミュニティと安心・安全なまちづくり- 消防庁, 2011年3月

(解説) このように自助と共助は地域をベースにして、自分の身は自分で守るという自助の意識を高めると同時に、世代を超えた共助をつくる。その下支えをする公助も重要。公的な役割をもった人々が地域に配属されていることが重要である(学部教員)。



ここまでの学部教員の授業をうけて

「学習課題に対する考え方」について、自分は「自助・共助・公助」のどの視点から考えていたのかを確認させる。

次に、活動として、東日本大震災における大槌町吉里吉里地区における避難行動調査を事例に、実際の行動を想起させる。

・「避難が早かった理由」上位3位を個人で予想  
→個人の考えを持ち寄り、小グループで上位3つを予想。

→「避難が早かった理由」が自助・共助・公助の3つにグルーピングされることを知る。



(吉里吉里地区のデータを用いた授業部分については、2年前に実施した「法学的視点を踏まえた防災・復興教育の検討—附属中における実践を踏まえて—」(岩手大学教育学部プロジェクト推進事業教育実践研究論文集 第2巻 2015)を参照)

### 終結：本時についてまとめる

(発問) 自然災害から身を守るためにはどのようにすればよいか、自助・共助・公助をつかってまとめる。

### ・生徒記述例①

○ 学習課題に対する答え① (=今日のまとめ)  
 a 自助…自分の身は自分で守る。  
 意識のみならず"知識として普段から"  
 b 共助…まわりの人とのかわり 助けあう ←「危険か?」判断  
 いざというときに助けあえる関係をつくる  
 助けをもらう、下支えなく助ける  
 c 公助…情報を確認する  
 避難経路をつくる等、自分で動く  
 非常事態 ⇒ 情報入手のみならず、率先して自分の動く  
 スマホ等

### 生徒記述例②

○ 学習課題に対する答え② (=今日のまとめ)  
 今回の学習で、身を守るためには「自助」が大切で、自分の安全が確保できた。共助、自助と共助を補うために「公助」があると思いました。  
 自分が自分の身を守るためには、まず避難経路を確認し、もしものときがあっても、うろたえないようにするところが大切と感じました。  
 私は、防災意識がかなり低いと思うので、確認していきたいと思いました。

### 生徒記述例③

○ 学習課題に対する答え③ (=今日のまとめ)  
 ・今日、災害から身を守る方法を考え、自主的な避難の自助、周りの人による共助・市町村で行う公助の三つのキーワードが災害から身を守るために大切だと思いました。  
 ・盛岡市でも洪水などの災害が起るから、三つのキーワードについてもう一度深く考えて、自分の身を守りたいです。  
 ・そして、将来自分が共助・公助を行えるようになるために災害から身を守る訓練を続けたいです。

### まとめと考察

今回のプロジェクトで実施した授業案は、教科横断的なもので、2月のひと月をかけて実施していることから、本稿執筆時点において実施した5校時分すべての授業内容を分析できているわけではない。特に、この授業の最終目的である「はがき新聞」として作成されたものが、学部教員による授業で学んだ「自助・共助・公助」の意味内容を理解し、社会科2時限目で選択した新聞記事を咀嚼し深化させているかについては、時間をかけた分析が必要と思われる。この分析結果については、別の機会に報告させていただきたい。

(文責：菊地 洋)